



## 2019年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社小田原エンジニアリング

コード番号 6149

URL <https://odawara-eng.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮脇 伸郎

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役兼管理部長 (氏名) 保科 雅彦 (TEL) 0465-83-1122

定時株主総会開催予定日 2020年3月27日 配当支払開始予定日 2020年3月30日

有価証券報告書提出予定日 2020年3月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年12月期の連結業績 (2019年1月1日～2019年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	13,274	4.4	1,297	18.6	1,364	18.8	1,011	20.4
2018年12月期	12,714	△0.9	1,093	△14.6	1,148	△13.4	839	△61.4

(注) 包括利益 2019年12月期 1,007百万円 ( 35.2%) 2018年12月期 745百万円 (△68.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	172.45	—	8.1	7.7	9.8
2018年12月期	143.47	—	7.1	7.2	8.6

(参考) 持分法投資損益 2019年12月期 ー百万円 2018年12月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	19,580	12,950	66.1	2,207.42
2018年12月期	15,843	12,094	76.3	2,065.24

(参考) 自己資本 2019年12月期 12,950百万円 2018年12月期 12,094百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	△136	△754	△178	2,483
2018年12月期	△625	△766	△178	3,560

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00	175	20.9	1.5
2019年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00	176	17.4	1.4
2020年12月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		24.4	

(注) 2018年12月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 10円00銭 特別配当 5円00銭  
 2019年12月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 10円00銭 特別配当 5円00銭  
 2020年12月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 特別配当 5円00銭

### 3. 2020年12月期の連結業績予想 (2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,000	3.8	150	△63.3	170	△61.4	90	△70.5	15.34
通 期	14,500	9.2	700	△46.0	730	△46.5	480	△52.5	81.82

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年12月期	6,392,736株	2018年12月期	6,392,736株
2019年12月期	525,886株	2018年12月期	536,544株
2019年12月期	5,863,174株	2018年12月期	5,853,197株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年12月期の個別業績（2019年1月1日～2019年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	7,754	4.8	984	10.7	1,292	27.2	1,016	36.6
2018年12月期	7,399	8.7	889	△11.3	1,015	△6.0	744	△61.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年12月期	173.41		—					
2018年12月期	127.13		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2019年12月期	17,090		11,625		68.0	1,981.53		
2018年12月期	12,970		10,763		83.0	1,837.93		

(参考) 自己資本 2019年12月期 11,625百万円 2018年12月期 10,763百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(表示方法の変更) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、海外経済の減速を背景に輸出は弱含み、一部に弱さがみられていた生産は、台風による部品供給の滞りにより一段と弱含み、機械設備投資の一部に弱さがみられるものの、設備投資は緩やかな増加傾向が続き、有効求人倍率の高水準や完全失業率の低水準が継続するなど、雇用情勢は着実に改善が続き、企業収益は高い水準を維持するなど、全体として緩やかに回復いたしました。

一方世界経済は、中国では消費や固定資産投資、生産の伸びが低下するなど、景気は緩やかな減速が続いたものの、米国では個人消費や政府支出が増加するとともに、雇用者数の増加、失業率は低水準が続くなど、景気は着実に回復が続き、欧州では生産など一部に弱い動きがみられるものの、消費は緩やかながら増加するなど、景気は緩やかに回復し、全体として緩やかに回復いたしました。

当社グループを取り巻く環境におきましては、巻線機事業の主要顧客である自動車産業が、「CASE」をはじめとした100年に一度の大変革期を迎えるなかで、日本の燃費規制、米国の「CAFE規制」(Corporate Average Fuel Economy: 企業平均燃費)、欧州の「ZLEV規制」(Zero-and Low Emission Vehicles: 低・ゼロ排出ガス車)、中国の「NEV規制」(New Energy Vehicle: 新エネルギー車)等、世界的な地球環境保全のための規制強化や、安全対策、自動運転等に対応するため、車の電動化が急務となり、電動化の主役であるモーター需要も量的拡大だけでなく、高性能化、高効率化、冗長化が求められ、それらに伴いモーター巻線機の市場は大きく拡大いたしました。

このような状況下、巻線機事業においては、急拡大する市場の需要に応えるため、主要設備である新工場を本社内にて2019年11月に竣工し、稼働を開始いたしました。また、当社は自動車市場の中でも、車の電動化のための主要部品であるハイブリッドカー及び電気自動車の駆動・発電機用モーターの市場に数年前から注力し、製品開発、販売活動を続けた結果、2019年第3四半期には、受注残高14,765百万円と過去最高を更に更新いたしました。

送風機・住設関連事業においては、送風機事業は主要顧客である工作機械・産業機械並びにロボット市場が停滞し、受注が減少したため、東京オリンピック/パラリンピックや都市再開発の需要があったものの、減少分をカバーするには至らず、住設関連事業については、住宅向けの高性能住宅換気装置の需要が伸び始めたものの、浴室照明器具の主要顧客である集合住宅の着工が減少を続け、全体として停滞した1年となりました。

このような状況下、サーボモーター冷却用耐油性ラジアルファンのシリーズ化を完成させ、従来よりも高性能かつ低騒音の住宅換気装置の開発を行い、販売活動を始めました。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループの営業成績といたしましては、連結売上高は13,274百万円(前年同期比4.4%増)となりました。また、利益面につきましても、営業利益は1,297百万円(前年同期比18.6%増)、経常利益は1,364百万円(前年同期比18.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,011百万円(前年同期比20.4%増)となりました。

当連結会計年度のセグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ①巻線機事業

巻線機事業に関しては、自動車の駆動・発電機用モーターやパワーステアリング用モーター等の全自動巻線ラインシステムを中心に好調に推移し、売上高は9,067百万円(前年同期比7.5%増)、売上となったものが従来製品が多かったことや生産増による経費減少などもあり、セグメント利益は1,692百万円(前年同期比19.5%増)となりました。また、受注高は8,437百万円(前年同期比35.4%減)、受注残高は10,979百万円(前年同期比5.4%減)となりましたが、受注集中に伴う長納期化を避けるため、受注活動の調整を行ったことによるものです。

なお、当社グループの巻線機事業は、完全受注生産で、案件ごとに仕様やボリューム、納期、検収条件等が大きく異なるため、受注活動を調整することや、売上時期が四半期並びに通期単位で大きく変動することがあります。

#### ②送風機・住設関連事業

送風機・住設関連事業に関しては、工作機械や産業用ロボット向け軸流ファンの受注減少と、浴室照明器具の集合住宅向けの受注減少が回復せず、全館空調システムを含む換気装置は順調に売上が増加したものの、全体の売上減少をカバーするには至らず、売上高は4,206百万円(前年同期比1.7%減)、セグメント損失は49百万円(前年同期は37百万円のセグメント利益)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ①資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて18.2%増加し、13,372百万円となりました。これは主に、仕掛品が1,554百万円、商品及び製品が1,175百万円それぞれ増加し、現金及び預金1,141百万円、電子記録債権が591百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて37.0%増加し、6,208百万円となりました。これは主に、新工場建設により、建物及び構築物が1,606百万円増加したこと等によるものであります。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて23.6%増加し、19,580百万円となりました。

## ②負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて85.4%増加し、6,221百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が1,161百万円、未払金が1,223百万円それぞれ増加し、受注損失引当金が218百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて4.1%増加し、408百万円となりました。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて76.9%増加し、6,630百万円となりました。

## ③純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて7.1%増加し、12,950百万円となりました。これは主に、利益剰余金が835百万円増加したこと等によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,076百万円（30.2%）減少し、2,483百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## ①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は前年同期に比べ488百万円（78.2%）減少し、136百万円となりました。収入の主な内訳は、仕入債務の増加額1,169百万円、前受金の増加額322百万円等であります。また、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額2,786百万円、未収消費税等の増加額321百万円等であります。

## ②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は前年同期に比べ11百万円（1.6%）減少し、754百万円となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出793百万円等であります。

## ③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は前年同期に比べ0.1%減少し、178百万円となりました。支出の主な内訳は配当金の支払額174百万円等であります。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、我が国経済は雇用・所得環境が改善するなかで、各種政策の効果もあり、高水準の企業収益や成長分野への対応等を背景とした設備投資の緩やかな増加など、全体として緩やかに回復していくことが期待されております。また、世界経済においては、通商問題をめぐる動向、中国経済の先行き、英国のEU離脱、金融資本市場の変動等によるリスクなどに留意する必要があるものの、全体として緩やかな回復が続くことが期待されております。

このような状況下、巻線機事業では、自動車産業が「CASE」をはじめとした大変革期を迎え、環境保全や安全対策、燃費向上、排ガス規制、自動運転等のための更なる電動化や、各国の規制強化に伴う世界的なハイブリッドカーや電気自動車の開発、増加、性能向上等、自動車分野の巻線機の需要は拡大が想定されることから、自動車市場を中心に製品開発、販売活動を更に促進してまいります。なお、2020年1月16日に発表いたしました「海外子会社設立に関するお知らせ」に記載のとおり、欧州市場の市場調査のために開設いたしましたドイツ駐在員事務所を、販売促進と今後のアフターサービス体制の構築を目的として、現地法人化いたしました。送風機・住設関連事業では、全館空調システムや換気システムの高効率化のための開発を促進し、市場開拓に注力してまいります。

また、市場拡大が続くモーター巻線機市場の需要に対応するためグループ全体として生産面でのシナジーを進め、技術開発を積極的に進めることで、営業体制の増強とともに生産能力、新製品開発力の向上にグループ総力をあげて取り組んでまいります。

当社グループはこうした見通しを踏まえ、お客さまのニーズに応えた新技術の開発及び新製品を提供すべく、社是である「開拓の精神で顧客に奉仕する」を常に念頭に置き、他社に差別化した製品を通して顧客満足度を向上させるとともに、常に新しい市場を開拓していくことにより当社グループの優位性を更に高める経営に邁進してまいります。

次期の通期業績見通しといたしましては、豊富なモーター巻線機事業の受注残により売上は伸びるものの、新製品開発によるコスト増等もあり、売上高14,500百万円、営業利益700百万円、経常利益730百万円、親会社株主に帰属する当期純利益480百万円を見込んでおります。なお、次期の当社の配当金は、1株当たり普通配当15円に、特別配当5円を加え、1株当たり20円を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,724,795	2,583,702
受取手形及び売掛金	3,417,580	4,104,217
電子記録債権	989,924	398,386
商品及び製品	931,852	2,107,368
仕掛品	1,435,756	2,989,863
原材料及び貯蔵品	610,090	661,343
未収還付法人税等	72,952	—
その他	130,557	530,269
貸倒引当金	△2,401	△2,809
流動資産合計	11,311,107	13,372,343
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,926,772	4,622,238
減価償却累計額	△1,834,558	△1,923,294
建物及び構築物(純額)	1,092,214	2,698,943
機械装置及び運搬具	1,444,338	1,621,975
減価償却累計額	△1,035,040	△1,119,395
機械装置及び運搬具(純額)	409,298	502,580
工具、器具及び備品	1,215,435	1,420,620
減価償却累計額	△1,078,304	△1,164,055
工具、器具及び備品(純額)	137,130	256,565
土地	1,575,464	1,578,886
建設仮勘定	395,966	16,071
有形固定資産合計	3,610,075	5,053,047
無形固定資産		
ソフトウェア	80,616	71,101
電話加入権	3,043	3,043
その他	131	1,157
無形固定資産合計	83,791	75,302
投資その他の資産		
投資有価証券	333,469	353,151
破産更生債権等	0	—
退職給付に係る資産	258,132	288,959
繰延税金資産	219,816	409,101
その他	26,631	28,765
貸倒引当金	△0	—
投資その他の資産合計	838,049	1,079,977
固定資産合計	4,531,916	6,208,327
資産合計	15,843,024	19,580,671

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,717,259	2,878,309
未払金	301,585	1,525,535
未払法人税等	33,037	372,860
前受金	777,633	1,097,184
賞与引当金	69,107	70,066
アフターサービス引当金	71,297	82,491
受注損失引当金	218,419	—
その他	167,573	194,689
流動負債合計	3,355,913	6,221,138
固定負債		
繰延税金負債	15,796	34,934
退職給付に係る負債	170,714	175,821
資産除去債務	19,618	19,940
その他	186,544	178,235
固定負債合計	392,674	408,931
負債合計	3,748,587	6,630,069
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,250,816	1,250,816
資本剰余金	1,799,593	1,816,387
利益剰余金	9,499,606	10,335,029
自己株式	△376,254	△369,003
株主資本合計	12,173,761	13,033,229
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	77,340	89,194
繰延ヘッジ損益	20,971	16,697
為替換算調整勘定	△177,637	△188,520
その他の包括利益累計額合計	△79,325	△82,628
純資産合計	12,094,436	12,950,601
負債純資産合計	15,843,024	19,580,671



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	12,714,001	13,274,378
売上原価	9,184,580	9,574,557
売上総利益	3,529,421	3,699,820
販売費及び一般管理費	2,436,015	2,402,782
営業利益	1,093,405	1,297,037
営業外収益		
受取利息	3,088	1,083
受取配当金	8,354	9,059
受取賃貸料	13,349	11,361
受取保険金	10,643	3,900
為替差益	—	16,181
作業くず売却益	9,633	10,454
その他	25,564	19,311
営業外収益合計	70,634	71,352
営業外費用		
支払利息	166	181
為替差損	12,630	—
減価償却費	2,666	2,335
賃貸費用	—	967
その他	22	4
営業外費用合計	15,485	3,489
経常利益	1,148,554	1,364,900
特別利益		
固定資産売却益	37,319	825
投資有価証券売却益	—	76
特別利益合計	37,319	902
特別損失		
固定資産除売却損	2,184	—
特別損失合計	2,184	—
税金等調整前当期純利益	1,183,689	1,365,802
法人税、住民税及び事業税	399,058	527,634
法人税等調整額	△55,136	△172,940
法人税等合計	343,922	354,694
当期純利益	839,767	1,011,108
親会社株主に帰属する当期純利益	839,767	1,011,108

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益	839,767	1,011,108
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△97,292	11,853
繰延ヘッジ損益	25,955	△4,273
為替換算調整勘定	△22,764	△10,882
その他の包括利益合計	△94,101	△3,302
包括利益	745,666	1,007,805
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	745,666	1,007,805

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,250,816	1,786,154	8,835,264	△381,817	11,490,418
当期変動額					
剰余金の配当			△175,425		△175,425
親会社株主に帰属する当期純利益			839,767		839,767
自己株式の取得				△676	△676
自己株式の処分		13,439		6,238	19,677
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	13,439	664,341	5,562	683,343
当期末残高	1,250,816	1,799,593	9,499,606	△376,254	12,173,761

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	174,633	△4,983	△154,873	14,776	11,505,194
当期変動額					
剰余金の配当					△175,425
親会社株主に帰属する当期純利益					839,767
自己株式の取得					△676
自己株式の処分					19,677
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△97,292	25,955	△22,764	△94,101	△94,101
当期変動額合計	△97,292	25,955	△22,764	△94,101	589,241
当期末残高	77,340	20,971	△177,637	△79,325	12,094,436

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,250,816	1,799,593	9,499,606	△376,254	12,173,761
当期変動額					
剰余金の配当			△175,685		△175,685
親会社株主に帰属する当期純利益			1,011,108		1,011,108
自己株式の取得				△319	△319
自己株式の処分		16,794		7,570	24,364
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	16,794	835,422	7,251	859,467
当期末残高	1,250,816	1,816,387	10,335,029	△369,003	13,033,229

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	77,340	20,971	△177,637	△79,325	12,094,436
当期変動額					
剰余金の配当					△175,685
親会社株主に帰属する当期純利益					1,011,108
自己株式の取得					△319
自己株式の処分					24,364
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,853	△4,273	△10,882	△3,302	△3,302
当期変動額合計	11,853	△4,273	△10,882	△3,302	856,165
当期末残高	89,194	16,697	△188,520	△82,628	12,950,601

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,183,689	1,365,802
減価償却費	302,344	367,532
固定資産除売却損益 (△は益)	△35,135	△825
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△76
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△139,390	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4,042	5,107
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	28,035	△30,826
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,906	1,100
アフターサービス引当金の増減額 (△は減少)	△7,314	11,294
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,051	407
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	218,419	△218,419
受取利息及び受取配当金	△11,443	△10,143
支払利息	166	181
売上債権の増減額 (△は増加)	△893,370	△98,852
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,112	△2,786,407
未収消費税等の増減額 (△は増加)	75,852	△321,966
仕入債務の増減額 (△は減少)	75,568	1,169,628
未払金の増減額 (△は減少)	25,326	212,591
前受金の増減額 (△は減少)	△344,036	322,514
その他	117,725	8,502
小計	596,653	△2,854
利息及び配当金の受取額	11,464	10,145
利息の支払額	△166	△181
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,233,365	△143,528
営業活動によるキャッシュ・フロー	△625,414	△136,419
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	25,065	63,120
有形固定資産の取得による支出	△812,314	△793,072
有形固定資産の売却による収入	6,891	3,789
無形固定資産の取得による支出	△16,827	△29,395
無形固定資産の売却による収入	32,841	—
投資有価証券の取得による支出	△6,073	△3,040
投資有価証券の売却による収入	—	214
長期貸付金の回収による収入	3,748	3,015
その他	△175	467
投資活動によるキャッシュ・フロー	△766,844	△754,901
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△676	△319
配当金の支払額	△175,139	△174,957
その他	△2,379	△2,748
財務活動によるキャッシュ・フロー	△178,196	△178,025
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,250	△7,106
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,576,706	△1,076,452
現金及び現金同等物の期首残高	5,136,862	3,560,155
現金及び現金同等物の期末残高	3,560,155	2,483,702

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」207,971千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」219,816千円に含めて表示しており、「流動負債」の「その他」67千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」15,796千円に含めて表示しております。

なお、『税効果会計に係る会計基準』により、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債は双方を相殺して表示することから、変更を行う前と比べて資産合計と負債合計はそれぞれ26,670千円減少しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の種類別に「巻線機事業」及び「送風機・住設関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「巻線機事業」は主に、モーター用巻線設備及びコイル用巻線設備の製造及び販売をしております。

「送風機・住設関連事業」は主に、小型送風機及び防水照明器具等の住宅関連機器等の製造及び販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	巻線機事業	送風機・ 住設関連 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,432,701	4,281,300	12,714,001	—	12,714,001
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	797	797	△797	—
計	8,432,701	4,282,098	12,714,799	△797	12,714,001
セグメント利益	1,416,132	37,284	1,453,416	△360,010	1,093,405
セグメント資産	11,181,650	3,753,892	14,935,542	907,481	15,843,024
その他の項目					
減価償却費	207,579	92,099	299,678	—	299,678
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	720,944	100,268	821,213	—	821,213

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△360,010千円の主なものは、各報告セグメントに配分していない全社費用であり当社の管理部門に係る費用等であります。
  - (2)セグメント資産の調整額907,481千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。全社資産の内容は、当社の余剰運用資金、長期投資資金(投資有価証券)等であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	巻線機事業	送風機・ 住設関連 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,067,626	4,206,751	13,274,378	—	13,274,378
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	693	693	△693	—
計	9,067,626	4,207,445	13,275,071	△693	13,274,378
セグメント利益 又は損失(△)	1,692,791	△49,281	1,643,510	△346,472	1,297,037
セグメント資産	15,533,152	3,640,770	19,173,922	406,748	19,580,671
その他の項目					
減価償却費	251,543	113,653	365,196	—	365,196
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,664,935	161,747	1,826,682	—	1,826,682

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失の調整額△346,472千円の主なものは、各報告セグメントに配分していない全社費用であり当社の管理部門に係る費用等であります。
  - (2)セグメント資産の調整額406,748千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。全社資産の内容は、当社の余剰運用資金、長期投資資金(投資有価証券)等であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	2,065円24銭	2,207円42銭
1株当たり当期純利益	143円47銭	172円45銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	839,767	1,011,108
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益(千円)	839,767	1,011,108
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,853	5,863

(重要な後発事象)

該当事項はありません。